

平成29年度 決算説明資料

平成30年10月11日

総務関係

目 次

	頁
1 新聞の購入実績について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
＜参考＞	
他局における新聞の購入実績について・・・・・・・・・・	2
2 行財政改革の推進に係る経費の内訳について・・・・・・・・	3
3 「行財政改革の取り組み」の内容について・・・・・・・・・・	4
＜参考＞	
主な財政指標について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4 社会保障・税番号制度への対応に係るシステム経費について・・・・・・・・	6
5 社会保障・税番号制度による情報連携の実績について・・・・・・・・	8
6 第20回アジア競技大会の推進について・・・・・・・・・・	9
7 特別自治市に係る主な提案状況について・・・・・・・・・・	11
8 北名古屋市における合併に関する主な取り組みについて・・・・・・・・	12
9 年間超過勤務時間数の上位5名の職員に係る月別時間数について・・・・・・・・	13
10 職員一人当たりの平均超過勤務時間数及び最高超過勤務時間数の推移 について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
11 休職者数の推移について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
12 休職（精神疾患）からの復職者の異動状況の推移について・・・・・・・・	22
13 自殺者数の推移について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
14 定年退職者を除く退職者数の推移について・・・・・・・・・・	24
15 自衛隊関係者の市職員への任用について・・・・・・・・・・	32
16 勤務成績が「良好でない」とされた職員の昇給号給数の決定について・・・・・・・・	34
17 選挙出前トークについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
18 18歳・19歳の投票率と全体投票率の比較について・・・・・・・・	36
19 衆議院議員総選挙における期日前投票所の最大待ち時間について・・・・・・・・	37
20 衆議院議員総選挙における投票所に関する区選挙管理委員会からの 報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
21 市立大学病院における救命救急センターの課題について・・・・・・・・	39

1 新聞の購入実績について

区 分	一 般 紙 及 び 専 門 紙		そ の 他
	日 刊 紙	日刊紙以外	
市 長 室	4 3 部	4 部	0 部
総 務 局	4 1	1 7	0
市 会 事 務 局	1 3	2 4	3
監 査 事 務 局	4	4	0
人 事 委 員 会 局 事 務 局	5	4	0
選挙管理委員会 事 務 局	4	4	0

(注) 1 日刊紙は毎日発行される新聞（土日及び祝日休刊を含む）

2 市民閲覧用を除く。

＜参考＞他局における新聞の購入実績について

区 分	一 般 紙 及 び 専 門 紙		そ の 他
	日 刊 紙	日刊紙以外	
	部	部	部
会 計 室	6	4	0
防災危機管理局	4	4	0
財 政 局	28	8	0
市 民 経 済 局	51	48	0
観光文化交流局	13	5	0
環 境 局	52	32	2
健 康・福 祉 局	60	53	4
子ども青少年局	44	17	3
住 宅 都 市 局	52	49	3
緑 政 土 木 局	59	39	2
教 育 委 員 会 局 事 務 局	39	109	2
消 防 局	51	4	0
上 下 水 道 局	44	196	0
交 通 局	18	25	2
病 院 局	7	7	1

(注) 1 日刊紙は毎日発行される新聞（土日及び祝日休刊を含む）

2 市民閲覧用を除く。

3 小学校、中学校、高等学校、幼稚園、特別支援学校を除く。

2 行財政改革の推進に係る経費の内訳について

区 分	決 算 額
行 政 評 価 の 実 施	千円 5 1 9
経営アドバイザーの報酬等	1 5 3
そ の 他 事 務 費 等	1, 6 5 4
合 計	2, 3 2 6

3 「行財政改革の取り組み」の内容について

(1) 平成29年度予算における見直し

区 分	見 直 し 額
	千円
内部管理事務等の見直し	△3,433,480
事務事業の見直し	△611,250
公の施設等の見直し	△280,423
外郭団体に関する見直し	△85,550
歳入の確保	△1,736,742
定員の見直し等	△246,014
合 計	△6,393,459

(2) 平成30年度予算における見直し

区 分	見 直 し 額
	千円
内部管理事務等の見直し	△2,510,585
事務事業の見直し	△440,292
公の施設等の見直し	△208,211
外郭団体に関する見直し	△138,640
歳入の確保	△2,009,590
定員の見直し等	△310,879
合 計	△5,618,197

＜参考＞主な財政指標について

区 分	平成29年度決算
経常収支比率	99.2 %
公債費負担比率	16.4
義務的経費割合	59.4
投資的経費割合	8.2
実質公債費比率	10.5
将来負担比率	125.0

4 社会保障・税番号制度への対応に係るシステム経費について

(1) 内訳

区 分	支 出 先	決 算 額
		千円
情報連携基盤システム 開発等業務委託	・ 日本電気株式会社 東海支社	14,853
情報連携基盤システム 運用等業務委託	・ 日本電気株式会社 東海支社 ・ 地方公共団体情報 システム機構	14,193
情報連携基盤システム 運用機器賃貸借	・ 株式会社 J E C C	10,432
中間サーバー・プラット フォームに係る交付金	・ 地方公共団体情報 システム機構	14,683
合 計		54,161

(2) 各局のシステム経費の推移

区 分	平成28年度	平成29年度
総 務 局	千円 62,303	千円 54,161
財 政 局	14,468	11,934
市 民 経 済 局	31,222	26,936
健 康 福 祉 局	280,364	83,117
子 ども 青 少 年 局	56,133	3,317
教 育 委 員 会 事 務 局	2,181	2,324
合 計	446,671	181,789

5

5 社会保障・税番号制度による情報連携の実績について

区 分	件 数
名古屋市から他の地方公共団体等 に対する照会	6, 5 2 9 件
名古屋市から他の地方公共団体等 に対する提供	9, 4 6 4
うち、他の地方公共団体が条例で 定めた独自利用事務に係る提供	5 9 8

(注) 対象期間は、情報連携の本格運用が開始された平成29年11月13日から平成30年3月31日まで

6 第20回アジア競技大会の推進について

(1) 主な取り組み

区 分	内 容
開 催 都 市 契 約	・開催都市の負担軽減等を目指し、OCAと開催都市契約の修正を協議
組 織 委 員 会	・平成31年度の組織委員会設立に向け、国、JOC等関係団体と調整 ・設立準備委員会の設置を準備
大 会 開 催 基 本 計 画	・先催地である仁川広域市を調査・視察 ・IT、放送、輸送・宿泊について専門家にヒアリング
競 技 会 場	・市町村からの提案や競技団体の意向、新施設の整備計画を踏まえて再調整
広 報 ・ P R	・大会開催を市民へ周知 ・OCA総会にブース出展するなど海外でPR
選 手 村	・民間事業者へのアンケート調査等を踏まえ後利用の方向性や事業スキームを検討 ・既存の宿泊施設等の選手村としての活用可能性を検討
レ ガ シ ー	・大会を通じて遺したいレガシーと、その実現に向けた主な取り組みを示したレガシーに関するビジョンを検討

(2) 県市の推進体制

区 分	名古屋市		愛 知 県	
	担当部署	専任	担当部署	専任
平成28年 4月 1日	観光文化交流局 MICE推進室	人 —	振興部 スポーツ振興課	人 —
4月16日	—	—	スポーツ振興課に国 際スポーツ大会招致 グループを設置	4
6月16日	—	—	スポーツ振興課内に アジア競技大会招致 推進室を設置	10
7月 1日	総務局総合調整室に 専任ポストを設置	3	—	—
10月 1日	—	—	アジア競技大会推進 室に改組	10
12月 1日	総合調整室の専任ポ ストを拡充(3人)	6	アジア競技大会推進 室を拡充(5人)	15
平成29年 4月 1日	総合調整室の専任ポ ストを拡充(3人)	9	アジア競技大会推進 課に改組及び拡充 (10人)	25

(注) 1 平成30年3月31日時点

2 () 内の数字は拡充した人数

7 特別自治市に係る主な提案状況について

区 分		日 付	提案先
指定都市 市 長 会	経済財政運営と改革の 基本方針2017（仮 称）に対する指定都市 市長会提案	5月30日	内 閣
	平成30年度国の施策 及び予算に関する提案	7月28日	総務省
	政権公約に対する指定 都市市長会要請	9月25日 9月27日	各政党
指定都市市長会・中核市市長会・ 全国施行時特例市長会共同提言		11月21日 11月24日	内閣府 内 閣
本市独自提案		7月19日	総務省

8 北名古屋市における合併に関する主な取り組みについて

日 付	内 容
平成28年 9月1日	北名古屋市長の合併に関する主な発言 ＜北名古屋市議会本会議での一般質問への答弁＞ ○「北名古屋市と名古屋市は密接不離の関係である。市町村合併にはスケールメリットがあり、小さな自治体では成しえないまちづくりが可能になる。名古屋市との合併に関する前向きな議論がなされてもいいのではないか。」
9月5日	北名古屋市副市長が本市に来庁 ＜説明内容＞ ○9月に実施する総合計画のアンケートにおいて、合併についての項目を設ける。 ○副市長を筆頭とする部長級の庁内会議を設置する。
9月26日	北名古屋市民への市民意識調査 ○合併に関する質問を盛り込んだ調査票を発送 (対象：15歳以上の市民4,000人)
11月4日	北名古屋市の市民意識調査の速報結果公表 ○有効回収率：54.3% いわゆる賛成(56.0%)、いわゆる反対(23.3%)
平成29年 2月1日	北名古屋市副市長が本市に来庁 ＜説明内容＞ ○名古屋市との行政サービスの違いについて整理しつつあるので、時期がきたら確認にご協力をいただきたい。

(注) 平成29年2月2日以降、北名古屋市から合併に関しての正式な申し入れはない。

9 年間超過勤務時間数の上位5名の職員に係る月別時間数について

区 分	教育委員会 事 務 局	子 ど も 青 少 年 局	観 光 文 化 交 流 局	観 光 文 化 交 流 局	教育委員会 事 務 局
	時間	時間	時間	時間	時間
4月	149	38	63	96	90
5月	135	31	85	81	79
6月	127	56	111	92	84
7月	127	174	106	86	71
8月	106	141	69	82	79
9月	104	89	91	103	74
10月	116	128	134	146	140
11月	136	57	88	110	99
12月	78	36	92	78	88
1月	73	156	102	81	66
2月	104	160	91	84	90
3月	110	119	125	107	127
合 計	1,364	1,185	1,154	1,143	1,085

- (注) 1 時間数は、休日勤務に係る時間数を含む。
2 端数処理により、合計の時間数が一致しない場合がある。
3 企業局を除く。

10 職員一人当たりの平均超過勤務時間数及び最高超過勤務時間数の推移について

(1) 平成28年度

区 分	平均超過勤務時間数	最高超過勤務時間数
会 計 室	6 7 時間	2 5 2 時間
防災危機管理局	4 5 3	8 5 2
市 長 室	2 0 5	5 9 9
総 務 局	1 7 4	6 9 1
財 政 局	7 9	9 8 4
市 民 経 済 局	1 1 5	7 3 7
観光文化交流局	4 0 2	1, 3 2 6
環 境 局	1 5 3	8 6 4
健 康 福 祉 局	1 7 7	1, 1 9 3
子ども青少年局	1 1 2	1, 2 5 4
住 宅 都 市 局	1 7 7	9 5 1
緑 政 土 木 局	1 3 1	7 5 0
千 種 区	1 6 1	9 7 8
東 区	1 3 3	5 7 7
北 区	1 4 2	6 2 8
西 区	1 1 2	5 4 6
中 村 区	1 6 5	7 3 8
中 区	1 3 4	5 6 7
昭 和 区	1 6 2	6 1 5

区 分	平均超過勤務時間数	最高超過勤務時間数
	時間	時間
瑞穂区	1 5 8	7 0 1
熱田区	1 6 5	5 9 3
中川区	1 4 6	8 8 0
港区	1 4 4	5 8 1
南区	1 4 1	5 3 8
守山区	1 1 7	6 6 6
緑区	1 6 8	6 8 6
名東区	1 4 4	5 4 5
天白区	1 4 4	5 7 6
市会事務局	1 7 9	6 2 7
監査事務局	6 1	1 8 4
人事委員会事務局	2 8 8	7 0 4
教育委員会事務局	8 5	1, 2 4 8
選挙管理委員会事務局	3 6 0	6 3 2
消防局	2 2 8	9 0 3
上下水道局	1 3 2	5 9 5
交通局	3 8 4	6 5 6
病院局	2 3 5	2, 1 3 6

(注) 1 時間数は、休日勤務に係る時間数を含む。
2 教員等を除く。

(2) 平成29年度

区 分	平均超過勤務時間数	最高超過勤務時間数
会 計 室	1 2 5 時間	4 4 2 時間
防災危機管理局	3 7 4	6 6 5
市 長 室	1 9 3	4 4 2
総 務 局	1 9 3	6 3 1
財 政 局	8 9	7 2 6
市 民 経 済 局	1 4 2	9 2 2
観光文化交流局	4 1 2	1, 1 5 4
環 境 局	1 4 3	1, 0 6 9
健 康 福 祉 局	1 7 6	9 9 7
子ども青少年局	1 1 7	1, 1 8 5
住 宅 都 市 局	1 8 1	9 5 3
緑 政 土 木 局	1 4 1	6 8 9
千 種 区	1 6 7	6 8 0
東 区	1 4 5	4 9 8
北 区	1 8 0	6 4 0
西 区	1 3 6	5 9 2
中 村 区	1 8 7	7 7 2
中 区	1 3 7	6 7 8
昭 和 区	1 7 2	7 5 3
瑞 穂 区	1 6 2	6 1 0
熱 田 区	1 8 2	5 9 8

区 分	平均超過勤務時間数	最高超過勤務時間数
	時間	時間
中 川 区	1 5 9	8 4 6
港 区	1 6 1	5 8 3
南 区	1 3 6	5 9 4
守 山 区	1 3 6	8 1 1
緑 区	1 8 0	8 5 6
名 東 区	1 4 7	6 0 3
天 白 区	1 5 7	5 0 5
市 会 事 務 局	1 6 5	6 3 3
監 査 事 務 局	5 2	1 9 4
人事委員会事務局	2 3 4	5 7 3
教育委員会事務局	9 9	1, 3 6 4
選挙管理委員会事務局	4 1 8	6 5 8
消 防 局	2 3 6	1, 0 1 2
上 下 水 道 局	1 1 9	5 4 0
交 通 局	3 8 2	6 6 0
病 院 局	2 2 4	1, 7 5 5

(注) 1 時間数は、休日勤務に係る時間数を含む。

2 教員等を除く。

11 休職者数の推移について

(1) 平成28年度

(単位：人)

区 分	精神疾患	新 生 物	循環器系 疾 患	筋骨格系 等 疾 患	そ の 他	計
会 計 室	0	0	0	0	0	0
防 災 危 機 管 理 局	0	0	0	0	0	0
市 長 室	1	0	0	0	0	1
総 務 局	4	0	0	0	0	4
財 政 局	15	2	0	0	1	18
市民経済局	2	1	0	0	0	3
観光文化 交 流 局	2	1	0	0	0	3
環 境 局	8	1	1	4	2	16
健康福祉局	7	0	0	3	1	11
子 ど も 青 少 年 局	16	2	0	1	1	20
住宅都市局	4	1	1	0	0	6
緑政土木局	4	1	0	0	2	7
千 種 区	3	0	0	0	0	3
東 区	0	0	0	0	0	0
北 区	3	0	0	0	0	3
西 区	1	0	0	0	0	1
中 村 区	2	0	0	0	0	2
中 区	3	0	0	0	0	3
昭 和 区	1	0	0	0	0	1

(単位：人)

区 分	精神疾患	新 生 物	循環器系 疾 患	筋骨格系 等 疾 患	そ の 他	計
瑞 穂 区	2	0	0	0	0	2
熱 田 区	4	1	0	0	0	5
中 川 区	3	0	0	0	1	4
港 区	2	0	0	0	0	2
南 区	7	1	0	0	0	8
守 山 区	3	0	0	0	0	3
緑 区	2	1	0	0	0	3
名 東 区	3	1	0	0	0	4
天 白 区	1	0	0	0	1	2
市会事務局	0	0	0	0	0	0
監査事務局	0	0	0	0	0	0
人事委員会 事 務 局	0	0	0	0	0	0
教育委員会 事 務 局	18	5	0	4	2	29
選挙管理委 員会事務局	0	0	0	0	0	0
消 防 局	5	2	1	2	1	11
上下水道局	12	0	1	0	3	16
交 通 局	24	4	5	4	7	44
病 院 局	13	0	0	0	1	14
合 計	175	24	9	18	23	249

(注) 教員等を除く。

(2) 平成29年度

(単位：人)

区 分	精神疾患	新 生 物	循環器系 疾 患	筋骨格系 等 疾 患	そ の 他	計
会 計 室	0	0	0	0	0	0
防 災 危 機 管 理 局	0	0	0	0	0	0
市 長 室	2	0	0	0	0	2
総 務 局	1	0	0	0	0	1
財 政 局	15	2	0	0	2	19
市民経済局	1	0	1	0	0	2
観 光 文 化 交 流 局	2	1	0	0	0	3
環 境 局	6	1	1	3	4	15
健康福祉局	6	0	0	1	0	7
子 ど も 青 少 年 局	18	3	0	0	0	21
住宅都市局	7	0	0	0	0	7
緑政土木局	4	2	0	1	1	8
千 種 区	3	0	0	0	0	3
東 区	2	0	0	0	0	2
北 区	1	1	0	0	0	2
西 区	1	0	0	0	0	1
中 村 区	5	0	0	0	0	5
中 区	1	0	0	0	0	1
昭 和 区	2	1	0	0	0	3

(単位：人)

区 分	精神疾患	新 生 物	循環器系 疾 患	筋骨格系 等 疾 患	そ の 他	計
瑞 穂 区	3	0	0	1	0	4
熱 田 区	2	0	0	0	0	2
中 川 区	2	0	1	0	1	4
港 区	3	0	0	0	0	3
南 区	5	1	0	0	1	7
守 山 区	4	0	0	0	0	4
緑 区	2	1	0	0	0	3
名 東 区	2	0	0	0	0	2
天 白 区	5	0	0	0	1	6
市会事務局	0	1	0	0	0	1
監査事務局	0	0	0	0	0	0
人事委員会 事 務 局	0	0	0	0	0	0
教育委員会 事 務 局	13	3	0	1	2	19
選挙管理委 員会事務局	0	0	0	0	0	0
消 防 局	4	1	1	0	0	6
上下水道局	16	0	1	0	3	20
交 通 局	23	7	4	1	10	45
病 院 局	12	0	0	1	0	13
合 計	173	25	9	9	25	241

(注) 教員等を除く。

12 休職（精神疾患）からの復職者の異動状況の推移について

区 分	復 職 者 (A)	うち、復職後の 異動があった者 (B)	異動があった者 の割合 (B/A)
平成28年度	91 人	22 人	24.2 %
平成29年度	73	21	28.8

(注) 1 教員等を除く。

2 復職後の異動には、年度途中で復職した後、翌年度の定期人事異動で他課等へ異動した者を含む。

13 自殺者数の推移について

(1) 平成28年度

所 属	人 数
A 局	2 人

(注) 教員等を除く。

(2) 平成29年度

所 属	人 数
B 局	1 人
C 局	1
D 局	1
E 区	1
F 区	1
G 局 (企業局)	2

(注) 教員等を除く。

14 定年退職者を除く退職者数の推移について

(1) 年齢別

ア 平成28年度

(単位：人)

区 分	年 齢								合 計
	〓 24 歳	25 歳 〓 29 歳	30 歳 〓 34 歳	35 歳 〓 39 歳	40 歳 〓 44 歳	45 歳 〓 49 歳	50 歳 〓 54 歳	55 歳 〓	
会 計 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災危機管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 長 室	0	0	0	0	1	0	1	0	2
総 務 局	0	1	0	1	0	0	1	0	3
財 政 局	0	0	1	1	1	1	2	3	9
市 民 経 済 局	0	0	0	0	1	1	1	2	5
観光文化交流局	0	0	0	1	0	0	0	0	1
環 境 局	1	0	0	1	1	0	0	1	4
健 康 福 祉 局	0	2	3	4	2	4	1	3	19
子ども青少年局	4	11	4	3	3	6	8	16	55
住 宅 都 市 局	0	1	1	2	0	1	1	1	7
緑 政 土 木 局	0	2	0	0	0	1	1	3	7
千 種 区	1	0	0	1	0	1	0	0	3
東 区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北 区	0	1	0	0	1	1	0	0	3
西 区	1	0	0	0	0	0	3	1	5
中 村 区	0	0	0	1	0	0	0	0	1
中 区	1	0	1	0	1	0	1	2	6
昭 和 区	0	0	1	0	0	0	0	0	1

(単位：人)

区 分	年 齢								合 計
	24 歳 以下	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 以上	
瑞穂区	0	0	1	0	0	0	1	1	3
熱田区	0	0	0	0	0	0	2	1	3
中川区	0	0	0	0	0	0	1	3	4
港区	0	1	1	1	0	0	0	0	3
南区	0	1	2	0	0	0	1	0	4
守山区	1	0	0	0	0	0	1	2	4
緑区	0	2	2	0	0	0	0	1	5
名東区	0	0	1	1	0	0	3	0	5
天白区	1	0	0	0	0	0	0	0	1
市会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	0	0	1	3	1	2	6	8	21
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防局	3	2	0	2	0	1	2	4	14
上下水道局	0	3	1	2	1	0	2	2	11
交通局	3	3	3	3	3	7	7	2	31
病院局	20	21	15	12	13	5	2	6	94
合 計	36	51	38	39	29	31	48	62	334

(注) 1 年齢は平成28年4月1日現在

2 教員等を除く。

イ 平成29年度

(単位：人)

区 分	年 齢								合 計
	24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～	
会 計 室	0	0	0	0	0	0	0	1	1
防災危機管理局	0	1	0	0	0	0	0	0	1
市 長 室	0	0	0	0	1	0	0	0	1
総 務 局	0	0	0	1	1	0	1	1	4
財 政 局	1	1	0	0	0	1	0	3	6
市 民 経 済 局	0	0	0	0	0	0	1	1	2
観光文化交流局	0	0	0	1	0	0	0	0	1
環 境 局	0	1	0	0	1	1	2	5	10
健 康 福 祉 局	1	2	1	1	4	3	3	2	17
子ども青少年局	7	6	8	2	1	6	8	15	53
住 宅 都 市 局	0	2	0	1	0	1	1	2	7
緑 政 土 木 局	2	1	0	0	3	0	2	2	10
千 種 区	0	0	0	0	0	0	1	1	2
東 区	0	0	0	0	0	0	0	1	1
北 区	0	0	1	1	0	0	0	3	5
西 区	0	0	0	1	0	0	0	2	3
中 村 区	0	1	0	0	0	0	0	0	1
中 区	0	0	0	1	0	1	0	0	2
昭 和 区	1	0	0	0	0	0	0	2	3

(単位：人)

区 分	年 齢								合 計
	24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～	
瑞穂区	0	0	1	0	0	0	0	1	2
熱田区	0	2	1	0	0	0	0	0	3
中川区	0	3	1	2	0	0	0	0	6
港区	0	0	0	0	0	0	1	2	3
南区	0	1	0	0	1	1	2	0	5
守山区	1	1	0	0	0	1	0	0	3
緑区	1	0	1	0	0	0	0	1	3
名東区	0	0	0	1	0	0	0	0	1
天白区	0	0	0	0	1	0	0	1	2
市会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	0	1	0	0	2	0	3	13	19
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防局	3	0	0	0	1	2	1	3	10
上下水道局	1	1	2	1	1	0	1	2	9
交通局	0	2	1	5	1	2	5	4	20
病院局	24	31	21	12	19	6	0	4	117
合 計	42	57	38	30	37	25	32	72	333

(注) 1 年齢は平成29年4月1日現在

2 教員等を除く。

(2) 退職事由別

ア 平成28年度

(単位：人)

区 分	退 職 事 由							合 計
	早期退職	普通退職				死亡退職	免 職	
		病 気	転職等	結婚等	その他			
会 計 室	0	0	0	0	0	0	0	0
防災危機管理局	0	0	0	0	0	0	0	0
市 長 室	0	0	2	0	0	0	0	2
総 務 局	0	2	1	0	0	0	0	3
財 政 局	5	1	0	2	0	1	0	9
市 民 経 済 局	2	0	1	0	0	2	0	5
観光文化交流局	0	0	1	0	0	0	0	1
環 境 局	1	0	1	1	0	1	0	4
健 康 福 祉 局	3	1	10	5	0	0	0	19
子ども青少年局	20	6	8	20	0	0	1	55
住 宅 都 市 局	2	0	1	0	3	1	0	7
緑 政 土 木 局	2	0	2	1	0	2	0	7
千 種 区	0	2	0	1	0	0	0	3
東 区	0	0	0	0	0	0	0	0
北 区	0	2	1	0	0	0	0	3
西 区	1	2	1	0	0	1	0	5
中 村 区	0	0	1	0	0	0	0	1
中 区	1	0	3	1	1	0	0	6
昭 和 区	0	0	1	0	0	0	0	1

(単位：人)

区 分	退 職 事 由							合 計
	早期退職	普通退職				死亡退職	免 職	
		病 気	転職等	結婚等	その他			
瑞 穂 区	2	0	0	1	0	0	0	3
熱 田 区	1	1	0	0	0	1	0	3
中 川 区	4	0	0	0	0	0	0	4
港 区	0	0	0	2	0	0	1	3
南 区	0	0	2	1	0	1	0	4
守 山 区	0	3	0	0	0	1	0	4
緑 区	1	0	4	0	0	0	0	5
名 東 区	1	3	0	1	0	0	0	5
天 白 区	0	0	1	0	0	0	0	1
市 会 事 務 局	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 事 務 局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	9	1	3	6	0	2	0	21
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0
消 防 局	2	0	7	0	1	3	1	14
上 下 水 道 局	2	0	5	0	1	3	0	11
交 通 局	5	0	15	7	0	3	1	31
病 院 局	5	10	52	26	1	0	0	94
合 計	69	34	123	75	7	22	4	334

(注) 教員等を除く。

イ 平成29年度

(単位：人)

区 分	退 職 事 由							合 計
	早期退職	普通退職				死亡退職	免 職	
		病 気	転職等	結婚等	その他			
会 計 室	0	0	0	0	1	0	0	1
防災危機管理局	0	0	0	1	0	0	0	1
市 長 室	0	0	0	0	0	0	1	1
総 務 局	0	1	1	1	0	1	0	4
財 政 局	2	0	3	0	0	1	0	6
市 民 経 済 局	1	0	1	0	0	0	0	2
観光文化交流局	0	0	1	0	0	0	0	1
環 境 局	3	1	2	0	0	1	3	10
健 康 福 祉 局	4	1	7	5	0	0	0	17
子ども青少年局	19	10	12	11	0	1	0	53
住 宅 都 市 局	2	0	4	1	0	0	0	7
緑 政 土 木 局	2	0	4	1	0	2	1	10
千 種 区	2	0	0	0	0	0	0	2
東 区	1	0	0	0	0	0	0	1
北 区	2	0	2	0	0	1	0	5
西 区	2	0	0	1	0	0	0	3
中 村 区	0	0	0	1	0	0	0	1
中 区	0	0	1	0	0	1	0	2
昭 和 区	2	0	1	0	0	0	0	3

(単位：人)

区 分	退 職 事 由							合 計
	早期退職	普通退職				死亡退職	免 職	
		病 気	転職等	結婚等	その他			
瑞 穂 区	1	0	0	0	0	1	0	2
熱 田 区	0	1	0	1	0	1	0	3
中 川 区	0	1	3	1	0	1	0	6
港 区	3	0	0	0	0	0	0	3
南 区	0	3	1	1	0	0	0	5
守 山 区	0	1	0	1	0	1	0	3
緑 区	0	1	1	0	0	1	0	3
名 東 区	0	0	1	0	0	0	0	1
天 白 区	1	1	0	0	0	0	0	2
市 会 事 務 局	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 事 務 局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会事務局	9	1	1	3	0	4	1	19
選挙管理委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0
消 防 局	4	0	6	0	0	0	0	10
上 下 水 道 局	2	2	4	0	0	1	0	9
交 通 局	4	1	8	1	0	5	1	20
病 院 局	2	6	82	27	0	0	0	117
合 計	68	31	146	57	1	23	7	333

(注) 教員等を除く。

15 自衛隊関係者の市職員への任用について

(1) 政令指定都市における任用状況

区 分	所 属 等	勤務形態	人数
札幌市	危機管理対策室危機管理対策課	非常勤	2人
仙台市	危機管理室危機管理課	常 勤	1
		非常勤	1
さいたま市	総務局危機管理部	常 勤	1
千葉市	総務局危機管理課	常 勤	1
川崎市	総務企画局危機管理室	常 勤	1
横浜市	総務局危機管理室危機管理部 緊急対策課	常 勤	1
		非常勤	7
相模原市	危機管理局緊急対策課	常 勤	1
静岡市	総務局危機管理総室	常 勤	1
浜松市	危機管理課	常 勤	1
大阪市	危機管理室	非常勤	2
堺市	危機管理室	非常勤	1
広島市	危機管理室	常 勤	1
北九州市	危機管理室	非常勤	1

区 分	所 属 等	勤務形態	人数
福岡市	危機管理監	常 勤	1人
	危機管理専門官	常 勤	1
熊本市	総務局危機管理防災総室	常 勤	1

(注) 1 任用はいずれも、退職自衛官の採用

2 新潟市、名古屋市、京都市、神戸市及び岡山市は任用実績なし。

(2) 本市職員への任用に係る取り組み状況

災害発生時に備えて自衛隊との連携を強化することは重要との認識のもと、本市関係局において、防災訓練や合同研究会等の活動を通じて自衛隊との連携を深めてきたところであるが、自衛隊関係者の具体的な任用までは至っていない。

16 勤務成績が「良好でない」とされた職員の昇給号給数の決定について

勤務成績が「良好でない」とされた職員の昇給号給数は、4号給（55歳以上の職員にあっては2号給）から、下表に掲げる事由に応じた号給数（複数の事由に該当する場合は、合算する。）を減じて決定する。

主 な 事 由		減算する 号 給 数
職務遂行に当たり能力が発揮されず業績を挙げられなかったとき		号給 1
傷病の療養により勤務しなかった日があったとき	40日超え80日まで	1
	80日超え120日まで	2
	120日超え160日まで	3
	160日超え	4
無断欠勤により勤務しなかった日があったとき	1日	1
	2日以上	2
懲戒処分があったとき	戒告	1
	減給	2
	停職	3

17 選挙出前トークについて

(1) 概要

目 的	政治や選挙に関心を持ち、主権者としてしっかりと考えて一票を投じることを促すため
内 容	講義や模擬投票など選挙に関する授業

(2) 実績

区 分	平成28年度	平成29年度
実施校数	57 校	48 校

(3) アンケート結果（平成29年度）

・授業を理解した	91.1%
・政治や選挙への関心が高まった	87.1%
・選挙権を得たら投票に行く	89.3%

18 18歳・19歳の投票率と全体投票率の比較について

区 分	18歳	19歳	全 体
参議院議員 通常選挙 〔平成28年 7月10日執行〕	% 54.34	% 44.66	% 50.89
名古屋市 市長選挙 〔平成29年 4月23日執行〕	31.30	20.47	36.90
衆議院議員 総選挙 〔平成29年 10月22日執行〕	45.29	32.24	48.57

19 衆議院議員総選挙における期日前投票所の最大待ち時間について

期 日 前 投 票 所	最大待ち時間
	分
千 種 区 役 所	約 8 0
東 区 役 所	約 3 0
北 区 役 所	約 3 0
楠 支 所	約 1 0
西 区 役 所	約 2 5
山 田 支 所	約 4 0
中 村 区 役 所	約 1 5
中 区 役 所	0
昭 和 区 役 所	約 3 0
瑞 穂 区 役 所	約 3 0
熱 田 区 役 所	約 8
中 川 区 役 所	約 4 5
富 田 支 所	約 4 5
港 区 役 所	約 2 5
南 陽 支 所	約 1 5
南 区 役 所	約 3 0
守 山 区 役 所	約 4 0
志 段 味 支 所	0
緑 区 役 所	約 3 0
徳 重 支 所	約 4 5
名 東 区 役 所	約 6 0
天 白 区 役 所	約 6 0

(注) 待ち時間は、建物に入って投票のために並び始めてから、投票が終了するまでのおおよその時間

20 衆議院議員総選挙における投票所に関する区選挙管理委員会からの報告について

(1) 備品や災害対策等に関するもの 51件

- ・湿度の影響により、投票用紙交付機の紙詰まりや二重排紙などの不調があった。
- ・投票所の床に敷くビニールシートのおいがきつく、また湾曲しておりまっすぐ敷くことができなかった。
- ・投票日当日が荒天となることが予想できたため、雨対策として、事前にモップや雑巾等を準備しておくべきであった。

など

(2) 車いすの利用に関するもの 4件

- ・すのこが車いすに適さないにもかかわらず、水たまり対策としてすのこを置いてしまったため、電動車いすが通れず、人工芝マットに変えて対応した。
- ・歩行器を利用している方からスロープの角度が急で濡れているため登れないとのご意見をいただき、こまめにスロープを拭くことで対応した。

など

21 市立大学病院における救命救急センターの課題について

(1) 施設面での課題

区 分	課 題
面 積	・設計時には救命救急センターとしての稼働を想定しておらず、面積が他施設と比較して手狭である。
動 線	・検査、手術、集中治療、救急病床等のフロアが異なり、動線が長い。
初療エリア	・救急搬送患者を受け入れる初療室が2ベッドとなっており、同時に3名以上の重症患者を受け入れることが困難である。
待合エリア	・感染症の疑いがある患者を隔離できる待合が不足している。 ・患者や家族への病状説明や警察対応スペースがなく、患者のプライバシーが確保されていない。
診察エリア	・処置や経過観察のスペースが少ない。
病床エリア	・全体の見通しが悪く、医療従事者の安全性の確保に欠ける。

(2) 人員面での課題

区 分	課 題
救急科専門医	・名古屋市内の救急科専門医数は主要な大都市と比較して少なく、市立大学病院においても同様であり、人材の確保が困難である。

